

大学教育研究センターR6年度活動報告

1. 重点課題の成果概要（詳細は4に記載）
2. 部門別課題の成果概要（詳細は5に記載）
3. 実施事業概要
4. 重点課題の成果
 - 4－1. 重点課題①の成果
 - 4－2. 重点課題②の成果
5. 部門別課題の成果
 - 5－1. 大学教育研究部門 課題①の成果
 - 5－2. 大学教育研究部門 課題②の成果
 - 5－3. 大学教育研究部門 課題③の成果
 - 5－4. 教学IR研究部門 課題の成果

1. 重点課題の成果概要



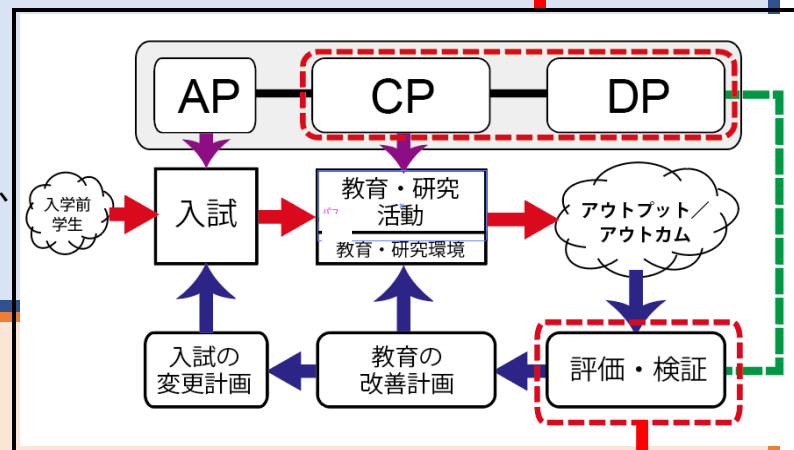
【重点課題①】 学士課程における教育目標とカリキュラムの最適化に向けた提案

R6年度計画

- 令和5年度のコアカリキュラム調査を発展させ、神戸大学における全学共通授業科目の目標、実施体制（教育部会等）、カリキュラムの変遷過程を調査することで、歴史上どのような課題が存在したのかを検証し、新カリキュラム運用の最適化に向けた知見を得る。

R6年度成果

- 国立大学教養教育実施組織会議において、コア・カリキュラムに関する分科会を企画・実施した。
- 『神戸大学120年史』における教養教育院の歴史を執筆した。神戸大学の全学共通教育カリキュラムは、長年にわたって学問分野別科目と主題別科目が併存してきたことが明らかとなった。



【重点課題②】 教育の質保証のための学修成果のアセスメントに関する研究

R6年度計画

- DPの達成状況とされる値をできるだけ信頼できる値とすべく、DPとの対応関係が明確なものとして再構築された卒業時アンケートを用いて、全学DPと学部DPの達成状況の関係性等についての検討を行う。また、学修成果の可視化機能を有する仕組みについて具体的に検討する。

R6年度成果

- 「DPの達成状況」という教育成果指標に対する回答の構造を把握すべく、それが「教育満足度」に及ぼす影響や、それに「学生の学習への取組」が及ぼす影響等を明らかにした。
- 学外の有識者から学修成果の可視化等について情報提供いただく機会を複数設け、本学における学修成果の可視化機能を有する仕組みについて考えるうえでの示唆を得た。

2. 部門別課題の成果概要

大学教育研究部門

【課題①】全学共通授業科目の持続可能性と教育効果を高める方法に関する調査研究

R6年度計画：主要大学における上級ティーチング・アシスタント制度が、大学院生の教育経験として有効かどうか、全学共通授業科目の持続可能性を高めることに寄与しているかどうか、どのような課題があるかを調査する。

R6年度成果：論文「日本の国立研究大学における上級TA制度の課題」としてまとめた。上級TAの役割は、従来のTAよりも一歩踏み込んだものとして設計されているが、授業担当教員と比較するとさまざまな制約が設けられていることが明らかとなった。

【課題②】大学院生に求められる教育スキルに関する実践研究

R6年度計画：大学院共通科目のあり方を検討しつつ、「大学教員準備講座」の大学院正課化に向けた課題を明らかにする。

R6年度成果：「大学教員準備講座」の到達目標を明示し、モデルとなるシラバスを用意し、参加者同士の意見交換の機会を設けた。「大学教員インターンシップ」の受け入れ先を1校増やし、理系大学院生への支援体制を強化した。正課化に向けて成績評価の方法を検討する必要があることがわかった。

【課題③】学生の深い学びを促す教育学習支援コンテンツの開発

R6年度計画：ハイブリッド授業に関わるFD用教材の開発、ならびにBYODを活かした対面授業のための教育支援コンテンツの開発とセミナーを開催する。

R6年度成果：全学FD研修会「生成AI時代におけるレポート課題の再発見ー論題の設計と評価の原理ー」を企画した。ハイブリッド授業の効果に関する論文を学務課の専門職員と連携して執筆した。

2. 部門別課題の成果概要



教学IR研究部門

【課題】 教学IRの中核となる「教学IR推進室」のあり方についての提言

R6年度計画：他大学の教学IR担当者からその実情にふみこんで情報提供いただく機会を引き続き設ける。また、実際にデータウェアハウス（KDWH）に格納されたデータ等をBIツール等を用いて分析するプロセスを通じて、教学IR推進体制について具体的に検討する。

R6年度成果：学外の有識者から教学IR等について情報提供いただく機会を複数設け、本学の教学IR推進体制のあり方について考えるうえでの示唆を得た。
また、大学教育研究センター教員がコアメンバーとなるプロジェクトにおいて、KDWHに格納されたデータと同等のデータだけでなく、格納されていないが重要なデータを紐づけた、BIツールを用いての分析に貢献した。
そのプロセスから、本学の教学IR推進体制について考える手がかりを得た。

【追加課題】 第4期中期計画の成果指標の検討体制の構築支援

R6年度成果：本課題は当センターのミッションの範疇にはないが、戦略企画室教育戦略企画部門会議下にある法人評価（教育）対策WGのメンバーとして、第4期中期計画の成果指標の検討体制の構築を支援した。本課題を通して、本学の教学IR推進体制のあり方について考える手がかりを得た。

3. 実施事業概要



教育支援（FD）

全学FD研修会の実施

全学の教員を対象としたFD研修会の企画と実施

日時：2025年2月14日（金）

内容：生成AI時代におけるレポート課題の再発見ー論題の設計と評価の原理ーの講演会（講師：大阪成蹊大学の成瀬尚志准教授）に加えて、センター教員による「BEEF+を用いたレポート課題設定のティップス」に関する情報提供を実施した。

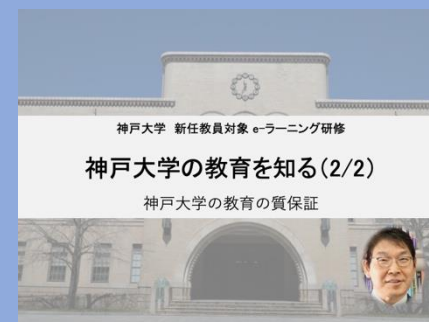


新任教員研修の実施

全学の新任教員を対象としたオンラインによる7つのFDコンテンツを提供した。

授業設計に関わる相談

授業設計に関わる相談を学内教員から受けた（2件）。



3. 実施事業概要



大学院生向けアカデミックキャリア支援

大学教員準備講座（プレFDプログラム）

大学教員を目指す神戸大学博士後期課程学生を対象とした研修会

日時：2024年8月20日（火）、22日（木）

内容：講義（授業方法等）＋演習（シラバス作成等）＋実習（模擬講義等）

参加者24名（12研究科）うち全員がSPRING生

大学教員インターンシップ

大学教員の職務の多様性について理解を深め、大学教員をめざす上での意欲や心構えを醸成する

- ・対象：上記「大学教員準備講座」を修了した大学院生5名（国際文化2、経営1、工学1、人間発達環境学1）

- ・日時：2024年10月～12月

- ・受け入れ機関：大阪観光大学2、大手前大学1、神戸学院大学1、湊川短期大学1

- ・インターンシップ内容：授業見学、行事参加、模擬授業、学生へのアドバイスなど

紀要の編集・発行の実務担当

「大学教育研究」第33号 2025年3月31日発行

〔特集〕「多文化間共修を促す教養教育のあり方」：特集号論文 4件

〔論稿〕一般論文 8件



4. 重点課題の成果

4-1. 重点課題①（学士課程における教育目標とカリキュラムの最適化に向けた提案）の成果



令和6年度計画	令和5年度のコアカリキュラム調査を発展させ、神戸大学における全学共通授業科目の目標、実施体制（教育部会等）、カリキュラムの変遷過程を調査することで、歴史上どのような課題が存在したのかを検証し、新カリキュラム運用の最適化に向けた知見を得る。
---------	---

令和6年度成果	・令和6年度国立大学教養教育実施組織会議（2024年5月25日）において、コア・カリキュラムに関する分科会を企画・実施し、神戸大学の報告を行うとともに、他大学の実践事例から示唆を得た。 ・『神戸大学120年史』における教養教育院の歴史について執筆し、神戸大学の全学共通授業科目の沿革とその特性を明らかにした。 ・神戸大学の全学共通授業科目は、長年にわたって学問分野別科目と主題別科目が併存してきた。さまざまな経緯から、全学生必修のコア・カリキュラムはこれまで設けられてこなかった。このため、コア・カリキュラムを実施するためにはオンデマンド化などの運用上の工夫を必要とすることがわかった。
---------	---

今後の課題	・全学教育授業科目を実施・運営するのに適切な組織体制（教育部会の仕組み等）について調べる必要がある。今後発足予定の大学院共通科目について、先行する他大学のカリキュラムや運用上の課題について調査する必要がある。
-------	--

成果物 ／参考資料	【資料】「令和6年度国立大学教養教育実施組織会議(5/25)の報告」岐阜大学教育推進・学生支援機構編『教養教育NEWS』Vol.40, p.1. https://www.orphess.gifu-u.ac.jp/upload/kyoyokyoiku%20NEWS%20Vol.40.pdf 【資料】『神戸大学120年史』における「第19部 大学教育推進機構」の一部として「第2章 教養教育院」（菊地誠・近田政博作成）（2027年3月刊行予定、ページ数未定）
--------------	--

4. 重点課題の成果

4-2. 重点課題②（教育の質保証のための学修成果のアセスメントに関する研究）の成果



令和6年度計画	DPの達成状況とされる値をできるだけ信頼できる値とすべく、DPとの対応関係が明確なものとして再構築された卒業時アンケートを用いて、全学DPと学部DPの達成状況の関係性等についての検討を行う。また、学修成果の可視化機能を有する仕組みについて具体的に検討する。
令和6年度成果	・「DPの達成状況」という教育成果指標に対する回答の構造を把握すべく、それが「教育満足度」に及ぼす影響や、それに「学生の学習への取組」が及ぼす影響等を検討した。その結果、「DPの達成状況」は「教育満足度」に有意な影響をほとんど与えておらず、「DPの達成状況」に「学生の学習への取組」は有意な影響を与えていないことを明らかにした。 ・学外の有識者から学修成果の可視化等について情報提供いただく機会を複数設け（12月3日：大阪公立大学の畑野快准教授、3月11日：東北大学の杉本和弘教授ら）、本学における学修成果の可視化機能を有する仕組みについて考えるうえでの示唆を得た。
今後の課題	・教育成果指標に対する回答の構造について検討した結果、その構造は学部によって大きく異なることが明らかとなったが、その差異の解釈までには迫れなかった。今後はその点にまでふみこんだ検討が必要である。
成果物／参考資料等	【論文】葛城浩一（2025）「教育成果指標の構造はいかなるものか－DPの修得度と教育満足度に着目して」神戸大学大学教育推進機構編『大学教育研究』第33号、pp.65-80. 【イベント】HPお知らせ「大阪公立大学の畑野快准教授が来訪されました」 https://www.edu.kobe-u.ac.jp/iphe-ches/20241203、 「東北大学 高度教養教育・学生支援機構 教育評価分析センターのみなさんが来訪されました」 https://www.edu.kobe-u.ac.jp/iphe-ches/20250311

5. 部門別課題の成果

5-1. 大学教育研究部門 課題①（全学共通授業科目の持続可能性と教育効果を高める方法に関する調査研究）の成果



令和6年度計画	主要大学における上級ティーチング・アシスタント制度（ティーチング・フェローなど）が、大学院生の教育経験として有効かどうか、どのような課題があるかを調査する。
令和6年度成果	本研究では、授業担当教員には認められているが上級TAには認められない権限は、シラバス作成、単独での授業実施、成績評定の3点ではないかとの仮説を立てた。日本の主要国立研究大学の各種規程と公開情報について調査を行い、上記の仮説を検証した。 調査の結果、上級TAの役割は、シラバス作成補助、特定科目の部分的な担当、レポート課題や試験などの採点などを認めている点で、従来のTAよりも一歩踏み込んだものとして設計されている。ただし、上級TAには授業担当教員と比較するとさまざまな制約が設けられていることが明らかとなった。例外として、名古屋大学と広島大学の上級TAの裁量は大きく、全学共通授業科目の持続可能性や教育効果を高める可能性があることがわかった。
今後の課題	上級TAに授業担当教員とほぼ同程度の権限を付与している例外的な事例として、名古屋大学と広島大学の運用実績を調査したい。これらが全学共通授業科目の持続可能性や教育効果を高める上でどのような効果があったか、大学院生の教育歴としても評価されうるかどうか、神戸大学がこうした制度を将来導入する場合は、どのような点に留意すべきかを検証する必要がある。
成果物／参考資料	【学会発表】近田政博（2024）「大学院生の教育歴形成を阻む壁ー上級TA制度が抱える課題ー」大学教育学会第46回大会自由研究発表（関西国際大学神戸山手キャンパス） 【論文】近田政博（2025）「日本の国立研究大学における上級TA制度の課題」神戸大学大学教育推進機構編『大学教育研究』第33号、pp.97-114.

5. 部門別課題の成果

5-2. 大学教育研究部門 課題②（大学院生に求められる教育スキルに関する実践研究）の成果



令和6年度計画	大学院共通科目のあり方を検討しつつ、プレFDプログラムの大学院正課化に向けた課題を明らかにする。
令和6年度成果	・プレFDプログラム「大学教員準備講座」を2日間にわたり開催した（2024年8月20日、22日）。12の研究科から24名の大学院生が参加した。最終日に模擬授業を行い、博士支援推進室長名義で修了証を授与した。 ・プレFDについては、①到達目標を明確にする、②モデルとなるシラバスを用意する、③終了後の茶話会などを設けて参加者による意見交換の機会を設ける、などの改善を図ることができた。 ・正課化に向けて、同準備講座の受講生の成果物を、どのような基準・方法で評定すればよいかという課題があることが明らかとなった。 ・「大学教員インターンシップ」に5名の大学院生（国際文化学2、経営1、工学1、人間発達環境学1）が参加し、大阪観光大学、大手前大学、神戸学院大学、湊川短期大学において、受入教員から指導・助言を受けた。 ・同インターンシップの受け入れ教員として大手前大学が加わったことで、理系分野の大学院生への支援体制を強化した。
今後の課題	・「大学教員準備講座」を令和8年度に発足する大学院共通科目のなかにもどのように位置づけるか、目標、運営、成績評定などの点について、令和7年度に実施するプレFDのなかで予行演習したい。 ・「大学教員インターンシップ」については、獲得すべき能力を定義・明示し、大学院生の受け入れ教員と共有を図りたい。
成果物 ／参考資料	【イベント】HPお知らせ「『大学教員準備講座2024』を開催しました」 https://www.edu.kobe-u.ac.jp/iphe-ches/20240829

5. 部門別課題の成果

5-3. 大学教育研究部門 課題③（学生の深い学びを促す教育学習支援コンテンツの開発）の成果



令和6年度 計画	ハイブリッド授業に関わるFD用教材の開発、ならびにBYODを活かした対面授業のための教育支援コンテンツの開発とセミナーを開催する。
令和6年度 成果	・ AI時代における、レポート課題のあり方を検討するために、FD研修会を企画実施した。FD研修会では、大阪成蹊大学の成瀬尚志准教授を招聘して「生成AI時代におけるレポート課題の再発見ー論題の設計と評価の原理ー」の講演会を実施した。それに加えてセンター教員より「BEEF+を用いたレポート課題設定のティップス」に関する情報提供を行った。 ・ FD研修のアンケートは、回答者22名中20名が「満足している」「どちらかといえば満足している」と答えており、研修会が概ね有用であったことが示された。 ・ 神戸大学における授業開講形態による学習効果を検討するため、大学教育推進機構の紀要である大学教育研究に学務課の専門職員と連携して寄稿した。その結果、対面授業とハイブリッド授業は概ね同等の効果があることが示唆された。
今後の課題	これまで蓄積してきた教育におけるICT活用の実績について、開講形態と科目特性ごとに課題と知見を整理して、神戸大学における教員個人や組織が活用できるような形で示す必要がある。
成果物 ／参考資料	【論文】長崎英助・大山牧子（2025）「授業振り返りアンケート結果に基づく自己学修時間・授業理解度・達成度の授業開講形態ごとの比較とオンライン授業の効果分析」『大学教育研究』pp. 81-98.

5. 部門別課題の成果

5-4. 教学IR研究部門 課題（教学IRの中核となる「教学IR推進室」のあり方についての提言）の成果



令和6年度 計画	・他大学の教学IR担当者からその実情にふみこんで情報提供いただく機会を引き続き設ける。また、実際にデータウェアハウス（KDWH）に格納されたデータ等をBIツール等を用いて分析するプロセスを通じて、教学IR推進体制について具体的に検討する。
令和6年度 成果	・学外の有識者から教学IR等について情報提供いただく機会を複数設け（12月3日：大阪公立大学の畑野快准教授、3月11日：東北大学の杉本和弘教授ら）、本学の教学IRのあり方について考えるうえでの示唆を得た。 ・大学教育研究センター教員がコアメンバーとなる戦略企画室総合IR戦略部門下にある教育力評価・分析プロジェクトにおいて、KDWHに格納されたデータと同等のデータだけでなく、格納されていないが重要なデータ（入試データ等）を紐づけた、BIツールを用いての分析に貢献した。そのプロセスから、本学の教学IR推進体制について考える手がかりを得た。
今後の課題	・上記プロジェクトを含め、学内には教学IRの機能を有する組織が複数存在する。これら既存の組織の教学IR機能を考慮しつつ、本学の教学IR推進体制がどうあるべきか、具体的に検討する必要がある。
成果物 ／参考資料	【イベント】HPお知らせ「大阪公立大学の畑野快准教授が来訪されました」 https://www.edu.kobe-u.ac.jp/iphe-ches/20241203 「東北大学 高度教養教育・学生支援機構 教育評価分析センターのみなさんが来訪されました」 https://www.edu.kobe-u.ac.jp/iphe-ches/20250311